



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月29日

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
 コード番号 8381 URL <https://www.gogin.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山崎 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 井田 修一 TEL 0852-55-1000
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	65,717	0.1	10,721	18.8	7,216	16.9
2020年3月期第3四半期	65,789	10.6	13,213	1.7	8,692	6.2

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 25,651百万円 (109.5%) 2020年3月期第3四半期 12,242百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	46.33	46.25
2020年3月期第3四半期	55.70	55.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	6,281,264	384,241	6.0
2020年3月期	5,691,460	361,650	6.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 382,748百万円 2020年3月期 360,045百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		7.00		13.00	20.00
2021年3月期		7.00			
2021年3月期(予想)				9.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,600	4.1	13,200	18.7	8,700	16.8	55.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.7「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	156,977,472 株	2020年3月期	156,977,472 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,142,643 株	2020年3月期	1,417,865 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	155,737,618 株	2020年3月期3Q	156,056,558 株

(注)2020年3月期及び2021年3月期3Qの期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数(1,007,100株及び888,100株)を含めております。

また、2020年3月期3Q及び2021年3月期3Qの期中平均株式数(四半期累計)を算定するにあたり、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式の期中平均株式数(507,794株及び936,565株)を控除する自己株式数に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
3. 四半期決算補足説明資料	8
(1) 利益の状況 (連結)	8
(2) 利益の状況 (単体)	8
(3) 預金・貸出金・有価証券の状況 (単体)	9
(4) リスク管理債権 (単体)	9
(5) 金融再生法開示債権 (単体)	9
(6) 有価証券の評価差額 (連結)	10
(7) 自己資本比率 (国内基準)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当行は、「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を経営理念とし、経営の健全性の確保を図りながら、地域のためにお役に立つことを基本方針としております。この基本方針のもと、地域産業の競争力強化とお取引先の企業価値向上に向けた徹底的なサポート、個人のお客様向けコンサルティング機能の高度化によるきめ細やかなサービスを実践することで、地域経済の活力を引き出し、持続可能な地域社会の発展と当行の企業価値の向上を目指し諸施策を展開しております。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、当行においても対面営業の制約等は継続しております。当行では、お客様・従業員等の安全確保を図りながら、安定的な金融サービスの提供を最優先に対応しております。当行のお取引先企業の業況や地域経済の悪化に対しては、資金繰り支援や事業支援などの金融サービスを通じて、全力で支えることが当行の使命であると認識し、最優先課題として取り組んでおります。

また、野村証券株式会社との提携による新仲介業務や店舗ネットワーク再編などの構造改革を切れ目無く実施しております。

このような中、当第3 四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比24億円減少の107億円（通期業績予想比進捗率81.2%）となりました。これは、貸出金残高の増加等により資金利益が増加したほか、営業経費削減に努めましたが、一方で債券関係損益等のその他業務利益が減少したことに加え、コロナ禍によるお取引先企業の業況悪化等に伴い与信費用が増加したことなどによるものです。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比14億円減少の72億円（同82.9%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金等（譲渡性預金を含む）は、期中 3,575 億円増加し、4 兆 5,787 億円となりました。これは、金融機関部門で減少した一方で、個人・法人・公金部門において増加したことによるものです。

貸出金は、個人向け・法人向けともに増加したことから、期中 1,877 億円増加し、3 兆 5,101 億円となりました。

有価証券は、国債の大量償還をむかえる中で、リスクを見極めながら市場動向に応じた適切な運用に努めた結果、期中 625 億円増加し、1 兆 7,174 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当行の収益環境については、日本銀行のマイナス金利政策に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなど、引き続き厳しい状況が続くものと予想しております。この様な中においても、当行は経営資源を最大限活用し、お客様や地域の課題解決に取り組むことで、お客様や地域社会、株主の皆様、従業員など、全てのステークホルダーに価値を提供するとともに、持続可能な地域社会の実現を目指します。

2021年3月期第3 四半期までの業績は概ね順調に推移しており、2020年11月11日に公表した2021年3月期の通期の業績見通しに変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響についての仮定は、P.7「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」をご覧ください。

また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
現金預け金	571,248	923,474
買入金銭債権	11,230	12,003
商品有価証券	89	8
金銭の信託	4,955	4,982
有価証券	1,654,917	1,717,431
貸出金	3,322,376	3,510,134
外国為替	6,324	8,534
リース債権及びリース投資資産	30,392	29,795
その他資産	71,585	67,404
有形固定資産	35,259	34,239
無形固定資産	5,596	4,944
繰延税金資産	3,663	43
支払承諾見返	14,323	14,177
貸倒引当金	△40,465	△45,776
投資損失引当金	△39	△133
資産の部合計	5,691,460	6,281,264
負債の部		
預金	3,911,792	4,294,475
譲渡性預金	309,400	284,280
コールマネー及び売渡手形	108,793	213,086
債券貸借取引受入担保金	443,097	452,296
借入金	447,717	599,138
外国為替	24	24
その他負債	78,222	20,844
賞与引当金	970	—
退職給付に係る負債	11,195	10,879
株式給付引当金	388	362
役員退職慰労引当金	77	75
睡眠預金払戻損失引当金	350	327
その他の偶発損失引当金	981	882
特別法上の引当金	0	—
繰延税金負債	312	4,037
再評価に係る繰延税金負債	2,161	2,135
支払承諾	14,323	14,177
負債の部合計	5,329,809	5,897,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	21,385	21,381
利益剰余金	283,495	287,575
自己株式	△947	△748
株主資本合計	324,637	328,913
その他有価証券評価差額金	38,191	55,950
繰延ヘッジ損益	8	21
土地再評価差額金	2,522	2,513
退職給付に係る調整累計額	△5,314	△4,650
その他の包括利益累計額合計	35,407	53,835
新株予約権	281	170
非支配株主持分	1,323	1,321
純資産の部合計	361,650	384,241
負債及び純資産の部合計	5,691,460	6,281,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)
経常収益	65,789	65,717
資金運用収益	42,107	41,551
(うち貸出金利息)	24,883	26,054
(うち有価証券利息配当金)	15,332	14,571
役務取引等収益	8,120	8,078
その他業務収益	13,077	12,835
その他経常収益	2,483	3,251
経常費用	52,576	54,995
資金調達費用	3,284	1,543
(うち預金利息)	1,106	941
役務取引等費用	3,143	3,167
その他業務費用	11,607	12,230
営業経費	30,441	30,219
その他経常費用	4,099	7,835
経常利益	13,213	10,721
特別利益	0	21
固定資産処分益	0	20
金融商品取引責任準備金取崩額	—	0
特別損失	452	264
固定資産処分損	119	31
減損損失	332	233
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
税金等調整前四半期純利益	12,761	10,478
法人税、住民税及び事業税	4,249	4,051
法人税等調整額	△199	△777
法人税等合計	4,050	3,274
四半期純利益	8,710	7,204
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	17	△12
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,692	7,216

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	8,710	7,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,058	17,770
繰延ヘッジ損益	8	12
退職給付に係る調整額	465	663
その他の包括利益合計	3,532	18,447
四半期包括利益	12,242	25,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,233	25,652
非支配株主に係る四半期包括利益	8	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、2020年4月から6月をボトムに経済活動が再開するも、緩やかな回復に留まっております。新型コロナウイルス感染症の影響は、前連結会計年度末時点において2020年9月頃には収束するものと仮定しておりましたが、2021年3月以降、徐々に収束していくとの仮定に変更しております。本仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っており、一時的に業況が悪化した取引先については、個別にその影響も勘案の上、貸倒引当金を計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期、経済の回復過程等については、当第3四半期連結会計期間末時点で入手可能な情報に基づき仮定しておりますが、不確実性を有しております。影響がさらに長期化した場合には、貸倒引当金の増加や繰延税金資産の減少等により、当行グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 四半期決算補足説明資料

(1) 利益の状況 (連結)

連結ベースの経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の状況は、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。

(単位：百万円) (単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	増 減	(参 考) 通期予想計数 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
経常収益	65,789	65,717	△ 72	86,600
経常利益	13,213	10,721	△ 2,492	13,200
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	8,692	7,216	△ 1,476	8,700

(注) 「(参考)通期予想計数(自2020年4月1日 至2021年3月31日)」は、2020年11月11日に公表したものであります。

(2) 利益の状況 (単体)

当行単体の経常利益は、前年同期比25億円減少の103億円(通期業績予想比進捗率81.0%)となりました。これは、貸出金残高の増加等により資金利益が増加したほか、経費削減に努めましたが、一方で債券関係損益等のその他業務利益が減少したことに加え、コロナ禍によるお取引先企業の業況悪化等に伴い与信費用が増加したことなどによるものです。また、特別損失として子会社株式評価損を10億円計上したことなどから、四半期純利益は前年同期比26億円減少の59億円(同79.8%)となりました。

(単位：百万円) (単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	増 減	(参 考) 通期予想計数 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
経常収益	53,065	52,962	△ 103	69,700
業務粗利益	43,238	43,583	345	
資金利益	38,925	40,118	1,193	
うち投資信託解約益	1,910	64	△ 1,846	
役務取引等利益	4,215	4,119	△ 96	
その他業務利益	97	△ 654	△ 751	
うち債券関係損益	△ 58	△ 835	△ 777	
経費(除く臨時費用処理分)	28,033	27,741	△ 292	
一般貸倒引当金繰入額 (A)	△ 14	2,240	2,254	
業務純益	15,219	13,601	△ 1,618	22,400
実質業務純益	15,205	15,842	637	
コア業務純益	15,263	16,677	1,414	22,200
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	13,353	16,612	3,259	
臨時損益	△ 2,272	△ 3,226	△ 954	
うち不良債権処理額 (B)	2,869	3,384	515	
うち個別貸倒引当金繰入額	2,748	3,368	620	
うち貸倒引当金戻入益 (C)	-	-	-	
うち株式等関係損益	485	625	140	
うち退職給付費用(臨時費用処理分)	669	954	285	
経常利益	12,945	10,374	△ 2,571	12,800
特別損益	△ 343	△ 1,270	△ 927	
うち子会社株式評価損	-	1,011	1,011	
税引前四半期純利益	12,602	9,103	△ 3,499	
法人税等合計	3,942	3,113	△ 829	
四半期(当期)純利益	8,659	5,990	△ 2,669	7,500
《参考》与信費用(A) + (B) - (C)	2,854	5,625	2,771	

(注) 1. 「(参考)通期予想計数(自2020年4月1日 至2021年3月31日)」は、2020年11月11日に公表したものであります。

2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
3. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益
4. 投資信託解約損は債券関係損益に計上しております。

(3) 預金・貸出金・有価証券の状況 (単体)

2020年12月末の預金等(譲渡性預金を含む)は、期中3,584億円増加し、4兆5,956億円となりました。これは、金融機関部門で減少した一方で、個人・法人・公金部門において増加したことによるものです。貸出金は個人向け・法人向けともに増加したことから、期中1,820億円増加し、3兆5,350億円となりました。また、有価証券は国債の大量償還をむかえる中で、リスクを見極めながら市場動向に応じた適切な運用に努めた結果、期中610億円増加し、1兆7,170億円となりました。

(単位：百万円)

	2020年3月末	2020年12月末	増減
預金等	4,237,248	4,595,661	358,413
預金	3,927,848	4,311,381	383,533
譲渡性預金	309,400	284,280	△25,120
貸出金	3,353,056	3,535,063	182,007
うち消費者ローン	819,027	852,024	32,997
住宅ローン	716,764	750,058	33,294
その他ローン	102,262	101,966	△296
有価証券	1,656,038	1,717,099	61,061

(ご参考) 預り資産残高

野村證券株式会社との包括的業務提携により、2020年11月2日付けでごうぎん証券清算準備(株)(旧ごうぎん証券(株))の顧客口座は野村證券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座へ移管致しました。

(単位：百万円)

	2020年3月末	2020年12月末	増減
当行の預り資産残高	246,751	251,009	4,258
公共債	13,809	11,536	△2,273
投資信託	60,859	66,484	5,625
年金保険(※1)	172,081	172,987	906
ごうぎん証券(株)の預り資産残高	126,740	-	-
野村證券(株)仲介口座預り資産残高(※2)	-	440,899	-
債券	-	93,641	-
株式	-	138,368	-
投資信託	-	156,130	-
投資一任勘定	-	46,673	-
その他	-	6,085	-

※1 「年金保険」には、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

※2 旧ごうぎん証券(株)、野村證券(株)旧松江支店・旧米子支店などからの移管口座の残高等を合算して記載しております。

(4) リスク管理債権 (単体)

(単位：百万円)

	2020年3月末	2020年12月末	増減
破綻先債権額	3,870	5,352	1,482
延滞債権額	40,353	44,237	3,884
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	15,218	14,091	△1,127
リスク管理債権額(合計)	59,442	63,681	4,239
貸出金に占める割合(%)	1.77	1.80	0.03

(注) 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

(5) 金融再生法開示債権 (単体)

(単位：百万円)

	2020年3月末	2020年12月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,584	17,600	1,016
危険債権	28,013	32,337	4,324
要管理債権	15,218	14,091	△1,127
金融再生法開示基準の不良債権額(小計)	59,817	64,029	4,212
総与信に占める割合(%)	1.72	1.75	0.03
正常債権	3,398,191	3,581,597	183,406
総与信(合計)	3,458,008	3,645,626	187,618

(注) 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

(6) 有価証券の評価差額（連結）

2020年12月末のその他有価証券の評価差額は、債券で減少しましたが、株式及びその他（投資信託・外国証券等）で増加したことから、期中255億円増加の806億円となりました。

（単位：百万円）

	2020年3月末				2020年12月末			
	時 価	評価差額	うち		時 価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	1,546,423	55,048	70,919	15,870	1,606,712	80,617	86,582	5,964
株式	49,031	18,762	20,791	2,028	50,802	25,118	27,492	2,373
債券	864,565	29,355	29,641	285	814,329	25,695	26,423	728
国債	565,823	26,076	26,133	56	519,866	22,248	22,960	712
地方債	217,284	1,621	1,847	226	222,368	1,988	2,002	14
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	81,456	1,657	1,660	2	72,094	1,458	1,460	2
その他	632,827	6,930	20,486	13,556	741,580	29,803	32,666	2,862

（単位：百万円）

	2020年3月末				2020年12月末			
	帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	82,736	△ 378	44	422	84,781	△ 125	78	203

(7) 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）については、現在集計作業中であり、計数が確定次第、別途お知らせします。